

平成20年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
	(1) 歳入	15
	(2) 歳出	24
4	特別会計の状況	31
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	35
	(3) 決算状況	36
5	財産の状況	47
	(1) 公有財産	47
	(2) 物品	49
	(3) 債権	49
	(4) 基金	50

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成20年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成20年度の京都府の財政運営は、世界的な経済危機に伴う景気悪化の影響を受け、府税収入が減少に転じるなど、一般財源の総額が前年度に引き続き減少したことや、社会保障関係経費の増加等、依然として厳しい財政状況の中、「安心・安全、希望の京都」の実現に向け府民に密着した諸施策が積極的に講じられた一方、人件費の抑制等「経営改革プラン」の着実な推進により、持続可能な財政構造の確立に向けた取組が進められた結果、一般会計の実質収支は黒字を維持したが、単年度収支は2年連続の赤字となったところである。

平成20年度の当初予算では、府民の生活を守る緊急対策として、雇用の確保、障害者の就労支援、中小企業者・農家の経営支援などに取り組むとともに、地域力再生の更なる進展や中期ビジョンの積極的な推進などを柱に積極的に施策が講じられ、更に、補正予算においては、原油価格高騰対策をはじめ、厳しさを増す経済・雇用情勢など緊急を要する課題等に迅速に対応されたところである。

平成20年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ0.2%減の8,479億7,816万円、歳出総額は前年度に比べ0.1%減の8,464億1,557万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億7,294万円となった。

歳入面については、款別に見ると、景気減速の影響で府税収入が52億円の減、前年度の税収増等により地方交付税が50億円の減、基金等からの繰入金が201億円の減となっている一方で、国の緊急経済対策に伴い国庫支出金が101億円の増、貸付金元利収入等の諸収入が103億円の増、臨時財政対策債等府債による収入が123億円の増となっている。

一方、歳出面については、款別に見ると、公共事業等の減少により土木費が101億円の減、京都府公立大学法人の設立による京都府立医科大学および附属病院特別会計への繰出金の皆減等で総務費が99億円の減、地方消費税交付金などの減少で諸支出金が60億円の減、一方で後期高齢者医療助成費の創設等により民生費が92億円の増、中小企業金融対策費の増により商工費が80億円の増、緊急雇用対策基金の創設等で労働費が76億円の増となっている。

また、府債による収入については、発行の抑制に努められてきているが、臨時財政対策債や減収補てん債等の発行の増加により前年度に比べて123億円増加して1,149億円となり、府債現在高は、前年度末より580億円増え1兆4,517億円に達している。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,400億1,195万円、歳出総額は2,337億2,058万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は56億8,882万円となった。

なお、平成20年度から、京都府公立大学法人の設立により「京都府立医科大学および附属病院特別会計」は廃止されている。

(意見)

平成20年度決算においては、世界的な経済危機に伴う景気悪化の影響を受け、府税収入が減少に転じるなど、一般財源の総額は前年度に引き続き減少したところである。更に歳出面では、人件費等は抑制されているものの、今日の社会経済情勢に対応し、社会保障関係経費や商工・労働関係経費が増加するなど、京都府財政は依然として厳しい状況となっているところである。

この間、京都府では、「経営改革プラン」に基づき、限られた資源をいかに効果的・効率的に活用するかという経営的視点に立って、施策の重点化や「給与費プログラム」及び「公債費プログラム」の着実な実行等に取り組みされてきたところであるが、今後も地方財政の抑制基調に加え、経済情勢の急激な悪化により更に大幅な税収減が見込まれる上、社会保障関係経費や公債費、退職手当等の増加が予想される。また、明日の京都づくりに向けた新たな課題に対応するための財源も必要となるなど、引き続き、京都府財政の状況は厳しいことが見込まれているところである。

このような状況を踏まえ、新たに平成21年度から「府民満足最大化プラン」を策定されたところであり、今後は、これに基づき府民満足の最大化に向け改革を着実に推進されるよう要望する。

併せて、事務・事業の執行に当たっては、府民視点や府民ニーズを基に経済性、効率性、有効性の観点から不断の検証・見直しが行われるよう要望する。

また、府民に信頼される府政運営のためには、公金の適正な執行管理が業務の基本である。昨年、公共事業等事務費の不適正経理問題やいわゆる裏金問題が発生したところである。

こうした不正又は不適切な経理処理は、京都府政に対する府民の信頼を著しく失墜させるものであり、職員一人ひとりがこの問題を真摯に受け止め、公金に対する意識改革を進め、再発防止に取り組むことが強く求められる。基本に立ち返り、こうした事案が再び生じることのないよう、厳格な公金の管理や適正な事務処理に、全庁を挙げて取り組まれるよう要望する。

平成20年度の収入未済額については、一般会計にあつては86億307万円、特別会計にあつては14億7,939万円となっており、一般会計については前年度より増加している。収入未済額については、厳しい社会経済情勢を反映したものとも思われるが、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

平成21年6月に庁内に「債権管理プロジェクトチーム」が設置されるなど債権の回収・整理の取組が進められているが、今後より一層の対策の強化を要望する。

平成20年度における府債発行額については、前年度より増加しており、府債現在高も1兆4,517億円と過去最高の水準であった前年度をさらに上回っている。その主な要因は、臨時財政対策債等の発行増によるもので、これらは後年度に交付税措置がされるものであるが、それらを考慮に入れた実質府債残

高を見ても増加しており、「公債費プログラム」の計画的な推進とともに、引き続き府債発行額及び府債現在高の推移に十分留意をされるよう要望する。

府営向日町競輪については、収益事業として、これまでの様々な経営改善に向けた努力にもかかわらず、一般会計への繰出がこの9年間できていない状態が続いている。

平成21年4月には有識者で組織される「向日町競輪事業検討委員会」が設置され、今後の競輪事業の運営について議論されているところである。厳しい経営環境が続く中、今後のあり方について検討委員会の意見も踏まえ、具体的な検討を進められるよう要望する。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額8,479億7,816万円、支出済額8,464億1,557万円で、歳入歳出差引額は15億6,259万円となっている。

特別会計においては、収入済額2,400億1,195万円、支出済額2,337億2,058万円で、歳入歳出差引額は62億9,137万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で7億6,786万円、特別会計で9,430万円それぞれ減少している。

また、当年度から、京都府公立大学法人の設立に伴い、京都府立医科大学および附属病院特別会計は廃止されている。

第1表 決算の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入歳出予算現額①	868,340,480,000	239,827,363,000	1,108,167,843,000	
歳入総額（収入済額）②	847,978,160,470	240,011,952,035	1,087,990,112,505	
歳出総額（支出済額）③	846,415,565,892	233,720,577,374	1,080,136,143,266	
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額）④	1,562,594,578	6,291,374,661	7,853,969,239	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額⑤	0	0	
	繰越明許費繰越額⑥	1,242,121,479	602,559,000	1,844,680,479
	事故繰越し繰越額⑦	47,533,115	0	47,533,115
	計（⑤＋⑥＋⑦）⑧	1,289,654,594	602,559,000	1,892,213,594
歳出予算不用額	3,125,749,543	2,581,079,626	5,706,829,169	
平成20年度実質収支額（④－⑧）⑨	272,939,984	5,688,815,661	5,961,755,645	
平成19年度実質収支額⑩	525,601,855	5,971,855,529	6,497,457,384	
単年度収支額（⑨－⑩）	△252,661,871	△283,039,868	△535,701,739	
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）	21,924,914,108	6,106,785,626	28,031,699,734	
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）	% 97.5	% 97.5	% 97.5	

(注) 1 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

2 特別会計の平成19年度実質収支額は、平成20年度から廃止された京都府立医科大学および附属病院特別会計分を除いている。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	20年度	847,978,160	100.9	240,011,952	95.6	1,087,990,112	99.7
	19年度	849,305,698	101.1	264,092,478	105.2	1,113,398,176	102.0
	18年度	845,038,168	100.6	247,437,198	98.6	1,092,475,366	100.1
	17年度	878,651,241	104.6	253,255,838	100.9	1,131,907,079	103.7
	16年度	840,372,891	100.0	250,993,249	100.0	1,091,366,140	100.0
歳出 決算額	20年度	846,415,566	101.1	233,720,577	96.9	1,080,136,143	100.2
	19年度	846,975,243	101.2	257,706,802	106.9	1,104,682,045	102.5
	18年度	842,644,958	100.7	240,176,013	99.6	1,082,820,971	100.4
	17年度	872,890,263	104.3	244,978,803	101.6	1,117,869,066	103.7
	16年度	836,975,707	100.0	241,149,419	100.0	1,078,125,126	100.0
歳入 歳出 差引額	20年度	1,562,594	46.0	6,291,375	63.9	7,853,969	59.3
	19年度	2,330,455	68.6	6,385,676	64.9	8,716,131	65.8
	18年度	2,393,210	70.4	7,261,185	73.8	9,654,395	72.9
	17年度	5,760,978	169.6	8,277,035	84.1	14,038,013	106.0
	16年度	3,397,184	100.0	9,843,830	100.0	13,241,014	100.0

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
財政力指数	0.65084	0.59363	0.53867	0.48049	0.47986
経常収支比率	96.9 %	98.8 %	96.5 %	86.9 %	92.8 %
公債費負担比率	15.4 %	15.3 %	15.8 %	15.5 %	17.1 %

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)

公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額8,683億4,048万円に対し、収入済額は8,479億7,816万円で、差引き203億6,232万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額8,683億4,048万円に対し、支出済額8,464億1,557万円で、差引き219億2,491万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額187億9,916万円を差し引いた31億2,575万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		868,340,480,000	868,668,524,000	△ 328,044,000
歳 入	調 定 額 ②	856,285,201,172	857,256,823,534	△ 971,622,362
	収 入 済 額 ③	847,978,160,470	849,305,698,320	△ 1,327,537,850
	不 納 欠 損 額 ④	602,712,795	567,508,518	35,204,277
	収 入 未 済 額 ⑤	8,603,065,055	7,858,533,573	744,531,482
	予算現額と収入済額との比較増減(③－①)	△ 20,362,319,530	△ 19,362,825,680	△ 999,493,850
	調定額に対する収入済額の割合(③／②)	% 99.0	% 99.1	△ 0.1
	歳 出	支 出 済 額 ⑥	846,415,565,892	846,975,243,215
予 算 残 額 ⑦		21,924,914,108	21,693,280,785	231,633,323
翌年度繰越額⑧		18,799,164,565	19,789,424,000	△ 990,259,435
不用額(⑦－⑧)⑨		3,125,749,543	1,903,856,785	1,221,892,758
予算現額に対する支出済額の割合(⑥／①)		% 97.5	% 97.5	0.0

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成20年度:898,737,148円、平成19年度:474,916,877円)を含む。

2 収入未済額＝調定額－(収入済額－調定外過誤納金)－不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府税	332,492,000,000	337,938,554,690	330,939,545,335	581,428,571	7,315,713,237	99.5	97.9	39.0
2 地方消費税清算金	50,267,081,000	50,267,081,872	50,267,081,872	0	0	100.0	100.0	5.9
3 地方譲与税	2,069,994,000	2,070,607,000	2,070,607,000	0	0	100.0	100.0	0.2
4 地方特例金交付	4,754,337,000	4,754,337,000	4,754,337,000	0	0	100.0	100.0	0.6
5 地方交付税	135,711,620,000	135,711,620,000	135,711,620,000	0	0	100.0	100.0	16.0
6 交通安全対策特別交付金	649,386,000	649,386,000	649,386,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び負担金	2,411,760,000	2,463,568,634	2,432,681,818	0	30,886,816	100.9	98.7	0.3
8 使用料及び手数料	11,617,270,000	12,013,376,196	11,697,362,086	2,038,532	313,975,578	100.7	97.4	1.4
9 国庫支出金	96,470,495,750	88,229,253,354	88,229,253,354	0	0	91.5	100.0	10.4
10 財産収入	1,928,679,000	1,969,891,131	1,969,891,131	0	0	102.1	100.0	0.2
11 寄附金	313,584,000	313,316,416	313,316,416	0	0	99.9	100.0	0.0
12 繰入金	7,108,285,000	7,008,806,617	7,008,806,617	0	0	98.6	100.0	0.8
13 繰越金	2,330,454,250	2,330,455,105	2,330,455,105	0	0	100.0	100.0	0.3
14 諸収入	94,612,216,000	95,658,509,057	94,697,378,636	19,245,692	942,489,424	100.1	99.0	11.2
15 府債	125,603,318,000	114,906,438,100	114,906,438,100	0	0	91.5	100.0	13.6
合計	868,340,480,000	856,285,201,172	847,978,160,470	602,712,795	8,603,065,055	97.7	99.0	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 898,132,453 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 604,695 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 8,562 億 8,520 万円、収入済額 8,479 億 7,816 万円、不納欠損額 6 億 271 万円及び収入未済額 86 億 307 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 13 億 2,754 万円の減となっているが、これは、主として、繰入金の減によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	330,939,545,335	39.0	336,160,913,014	39.6	△ 5,221,367,679
	地方消費税金 清算金	50,267,081,872	5.9	53,498,129,622	6.3	△ 3,231,047,750
	分担金及び 負担金	2,432,681,818	0.3	3,190,869,668	0.4	△ 758,187,850
	使用料及び 手数料	11,697,362,086	1.4	13,200,424,063	1.6	△ 1,503,061,977
	財 産 収 入	1,969,891,131	0.2	1,871,310,224	0.2	98,580,907
	寄 附 金	313,316,416	0.0	363,206,169	0.0	△ 49,889,753
	繰 入 金	7,008,806,617	0.8	27,137,404,173	3.2	△ 20,128,597,556
	繰 越 金	2,330,455,105	0.3	2,393,209,729	0.3	△ 62,754,624
	諸 収 入	94,697,378,636	11.2	84,430,274,567	9.9	10,267,104,069
	計	501,656,519,016	59.1	522,245,741,229	61.5	△ 20,589,222,213
	依存財源	地方譲与税	2,070,607,000	0.2	2,267,265,000	0.2
地方特例 交付金		4,754,337,000	0.6	2,652,119,000	0.3	2,102,218,000
地方交付税		135,711,620,000	16.0	140,705,347,000	16.6	△ 4,993,727,000
交通安全対策 特別交付金		649,386,000	0.1	727,575,000	0.1	△ 78,189,000
国庫支出金		88,229,253,354	10.4	78,122,493,091	9.2	10,106,760,263
府 債		114,906,438,100	13.6	102,585,158,000	12.1	12,321,280,100
計		346,321,641,454	40.9	327,059,957,091	38.5	19,261,684,363
合 計	847,978,160,470	100.0	849,305,698,320	100.0	△ 1,327,537,850	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は59.1%で、府税収入や基金等からの繰入金の減少により、前年度と比べ2.4ポイント減少している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成20年度	平成19年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	337,938,554,690	342,986,926,440	△ 5,048,371,750
	収 入 済 額	330,939,545,335	336,160,913,014	△ 5,221,367,679
	不 納 欠 損 額	581,428,571	555,623,608	25,804,963
	収 入 未 済 額	7,315,713,237	6,744,943,835	570,769,402
分担金 及 び 負担金	調 定 額	2,463,568,634	3,220,168,128	△ 756,599,494
	収 入 済 額	2,432,681,818	3,190,869,668	△ 758,187,850
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	30,886,816	29,298,460	1,588,356
使用料 及 び 手数料	調 定 額	12,013,376,196	13,505,640,339	△ 1,492,264,143
	収 入 済 額	11,697,362,086	13,200,424,063	△ 1,503,061,977
	不 納 欠 損 額	2,038,532	9,547,110	△ 7,508,578
	収 入 未 済 額	313,975,578	295,669,166	18,306,412
諸収入	調 定 額	95,658,509,057	85,220,791,451	10,437,717,606
	収 入 済 額	94,697,378,636	84,430,274,567	10,267,104,069
	不 納 欠 損 額	19,245,692	2,337,800	16,907,892
	収 入 未 済 額	942,489,424	788,541,944	153,947,480

(留意事項)

平成20年度の京都府の一般会計における収入未済額は、86億307万円であり、前年度と比較すると7億4,453万円増加している。府税全体の収入未済額では、平成20年度は73億1,571万円の前年度から5億7,077万円増加しており、その主なものは個人府民税、不動産取得税及び自動車税である。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金で、平成20年度は2,905万円であり、前年度から142万円増加している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料で、平成20年度は3億1,136万円であり、前年度から1,789万円増加している。諸収入の収入未済額の主なものは放置違反金2億6,398万円及び府税の各種加算金2億697万円となっている。

収入未済額については、平成21年6月に庁内に「債権管理プロジェクトチーム」が設置されるなど債権の回収・整理の取組が進められているが、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、今後より一層の対策の強化をされたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,985,148,000	1,977,298,881	99.6	0	—	7,849,119	0.2
2 総 務 費	50,669,601,114	50,069,163,290	98.8	147,794,515	0.3	452,643,309	5.9
3 民 生 費	109,973,346,000	109,279,919,617	99.4	315,946,050	0.3	377,480,333	12.9
4 衛 生 費	17,581,981,000	17,424,459,890	99.1	3,584,000	0.0	153,937,110	2.1
5 労 働 費	10,799,999,000	10,631,016,978	98.4	0	—	168,982,022	1.3
6 農 林 水 産 業 費	25,299,885,257	23,497,776,436	92.9	1,750,701,000	6.9	51,407,821	2.8
7 商 工 費	83,347,595,000	83,296,893,666	99.9	15,116,000	0.0	35,585,334	9.8
8 土 木 費	98,849,656,000	82,411,267,061	83.4	15,411,681,000	15.6	1,026,707,939	9.7
9 警 察 費	80,244,146,541	80,062,144,184	99.8	30,953,000	0.0	151,049,357	9.5
10 教 育 費	237,582,834,481	236,316,337,269	99.5	846,799,000	0.4	419,698,212	27.9
11 災 害 復 旧 費	1,092,405,000	802,292,455	73.4	276,590,000	25.3	13,522,545	0.1
12 公 債 費	85,188,323,000	85,175,334,153	100.0	0	—	12,988,847	10.1
13 諸 支 出 金	65,527,981,000	65,471,662,012	99.9	0	—	56,318,988	7.7
14 予 備 費	197,578,607	—	—	—	—	197,578,607	—
合 計	868,340,480,000	846,415,565,892	97.5	18,799,164,565	2.2	3,125,749,543	100.0

歳出決算の状況は、支出済額8,464億1,557万円、翌年度繰越額187億9,916万円及び不用額31億2,575万円である。

支出済額は、前年度と比較すると5億5,968万円の減となっているが、これは、主として土木費、総務費及び諸支出金の減によるものである。また、予算現額に対する割合は97.5%で、前年度と同一となっている。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	平成18年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	307,599,827	36.3	320,202,400	37.8	△ 12,602,573	319,564,438	
物 件 費	25,860,332	3.1	27,280,669	3.3	△ 1,420,337	27,383,631	
維持修繕費	4,082,462	0.5	3,955,013	0.5	127,449	3,916,711	
扶 助 費	10,053,820	1.2	9,731,574	1.1	322,246	9,865,542	
補 助 費 等	213,095,561	25.2	203,877,863	24.1	9,217,698	198,409,772	
普通建設事業費	93,275,341	11.0	103,595,689	12.2	△ 10,320,348	105,128,067	
災害復旧事業費	802,292	0.1	1,035,957	0.1	△ 233,665	3,620,777	
公 債 費	84,553,645	10.0	85,713,789	10.1	△ 1,160,144	89,503,892	
積 立 金	16,366,335	1.9	2,144,012	0.3	14,222,323	4,195,882	
投資及び出資金	1,958,112	0.2	1,832,475	0.2	125,637	2,715,445	
貸 付 金	83,608,959	9.9	73,178,394	8.6	10,430,565	63,960,658	
繰 出 金	5,158,880	0.6	14,427,408	1.7	△ 9,268,528	14,380,143	
合 計	846,415,566	100.0	846,975,243	100.0	△ 559,677	842,644,958	
区分	義務的経費	402,207,292	47.5	415,647,763	49.1	△ 13,440,471	418,933,872
	投資的経費	94,077,633	11.1	104,631,646	12.3	△ 10,554,013	108,748,844
	そ の 他	350,130,641	41.4	326,695,834	38.6	23,434,807	314,962,242

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 47.5%、普通建設事業費等の投資的経費 11.1%及びその他の経費 41.4%で、前年度と比較すると、それぞれ1.6ポイントの減、1.2ポイントの減、2.8ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が32件197億8,942万円で、そのうち支出済額は195億8,914万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が43件187億2,205万円、事故繰越しが4件7,711万円の合計47件187億9,916万円となっている。前年度と比較すると、繰越明許費は11件の増で、金額は10億6,737万円の減となり、事故繰越しは皆増となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	山陰本線複線化整備事業費	2,142,961,000	102,521,000
	社会福祉事業指導費	744,450	744,450
	特別養護老人ホーム生活空間向上推進事業費	319,950,000	314,055,000
	浄化槽設置費補助金	41,947,000	3,584,000
	新山村振興等農林漁業特別対策事業費	38,995,000	12,977,000
	宇治茶会館整備費補助金	22,000,000	15,000,000
	団体営農業農村整備事業費	1,466,813,000	474,968,000
	府営農業基盤等整備事業費	676,882,000	212,830,000
	農業基盤整備促進事業費	85,654,000	31,260,000
	農地防災事業費	549,465,000	154,517,000
	林業・木材産業構造改革事業費	161,546,000	14,093,000
	造林事業費	766,200,000	92,461,000
	林道事業費	558,620,000	281,438,000
	治山事業費	1,263,641,000	354,957,000
	大規模魚礁設置事業費	154,120,000	47,000,000
	漁港建設事業費	469,151,000	59,200,000
	一般管理費	517,000	517,000
	「商店街で買おう！運動」推進費	10,000,000	10,000,000
	観光宣伝事業費	4,599,000	4,599,000
	土木総務費	3,123,600,000	420,888,000
	道路維持費	791,405,000	29,209,000
	道路新設改良費	19,757,098,000	5,503,627,000
	橋りょう維持費	672,365,000	100,520,000
	橋りょう新設改良費	2,470,589,000	951,000,000
	河川改良費	8,801,841,000	3,671,099,000
	砂防費	3,936,635,000	1,522,824,000
	海岸保全費	197,061,000	99,136,000
	ダム管理事務所費	295,453,000	171,442,000
	港湾建設費	1,063,624,000	277,052,000
	街路事業費	3,231,207,000	1,531,830,000
	下水道事業費	10,000,000	6,681,000
	都市公園費	499,465,000	34,543,000
	自然公園費	134,400,000	65,830,000
	住宅管理費	59,962,000	43,000,000
	住宅建設費	2,385,297,000	983,000,000
	警察施設費	30,953,000	30,953,000
学校教育振興費	105,000	105,000	
新設特別支援学校建設費	1,037,710,000	410,000,000	
京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	1,335,000,000	406,000,000	
団体営耕地災害復旧事業費	62,420,000	22,805,000	
林道災害復旧事業費	19,085,000	4,142,000	
林地荒廃防止施設災害復旧事業費	77,015,000	56,502,000	
河川等災害復旧事業費	383,721,000	193,141,000	
計	59,109,816,450	18,722,050,450	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
事故繰越し	補助事業事務費国庫支出金返還金	75,178,795	45,273,515
	障害者自立支援費	1,146,600	1,146,600
	文化財指導調査費	2,975,500	2,713,000
	歴史的建造物等保存伝承事業費	331,227,000	27,981,000
	計	410,527,895	77,114,115
合計		59,520,344,345	18,799,164,565

(留意事項)

- ① 平成20年度から翌年度への繰越明許費は、件数では11件増加したものの、金額では10億6,737万円減少している。また、事故繰越し4件が皆増となっている。昨年発生した公共事業等事務費の不適正経理問題の再発防止に向け、事務費の「繰越明許費」の設定など繰越制度の活用が進められているところであるが、繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、計画的な事業執行に向け引き続き一層の努力をされたい。
- ② 広く府民の利用に供する各種の施設については、効果的・効率的な運営方法や利活用方法を検討するとともに、利用率の向上に向けてより一層努力をされたい。
また、指定管理者制度については、平成18年度の導入から3年が経過し定着してきているが、府の貴重な財産であるこれらの施設が適正に管理され、府民が安心・安全に利用できるよう引き続き十分な指導をされたい。
- ③ 未利用財産については、「府民満足最大化プラン」において、未利用資産の利活用促進と売却に係る判断の迅速化が位置づけられているが、貴重な府民の財産を有効に利活用し、府民サービスの向上につながるよう取り組むとともに、活用の予定のない財産については、経済情勢や土地価格の動向もにらみながら適切に処分する取組を引き続き進められたい。
なお、長期間未利用のまま放置されているものについては、早期に利活用又は処分についての結論を得るよう検討を進められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 332,492,000,000	円 337,040,000,000	円 △ 4,548,000,000
調 定 額	337,938,554,690	342,986,926,440	△ 5,048,371,750
収 入 済 額	330,939,545,335	336,160,913,014	△ 5,221,367,679
不 納 欠 損 額	581,428,571	555,623,608	25,804,963
収 入 未 済 額	7,315,713,237	6,744,943,835	570,769,402
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,552,454,665	△ 879,086,986	△ 673,367,679
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.9	% 98.0	△ 0.1

府税収入は、調定額 3,379 億 3,855 万円、収入済額 3,309 億 3,955 万円（調定外過誤納金 8 億 9,813 万円を含む。）で、予算現額に対し 15 億 5,245 万円の減となっている。

前年度と比較すると調定額で 50 億 4,837 万円の減、収入済額で 52 億 2,137 万円の減となっている。これは、個人府民税、法人府民税及び地方消費税が増収となったものの、法人事業税を筆頭にその他の税目については景気の悪化の影響などで減収となったことから、全体として 1.6%の減となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 39.0%で、前年度の 39.6%を 0.6 ポイント下回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 36 億 715 万円及び滞納繰越分 37 億 856 万円で、その合計額は前年度より 5 億 7,077 万円の増となっている。税目で見ると、個人府民税、不動産取得税、自動車税の 3 税目で収入未済額の 82.3%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 97.9%（現年課税分 99.2%、滞納繰越分 35.2%）と、前年度とほぼ横這いで全国的にも高い水準を維持している。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	対 前 年 比	平成18年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	96,459,554	29.1	94,689,087	28.2	1,770,467	101.9	54,049,273
	法 人	20,585,836	6.2	20,311,346	6.1	274,490	101.4	19,247,342
	利 子 割	5,534,723	1.7	6,150,801	1.8	△ 616,078	90.0	4,591,721
事 業 税	個 人	4,307,129	1.3	4,453,064	1.3	△ 145,935	96.7	4,656,359
	法 人	110,570,040	33.4	113,348,307	33.7	△ 2,778,267	97.5	104,137,727
地 方 消 費 税		30,934,593	9.4	30,273,532	9.0	661,061	102.2	33,928,876
不 動 産 取 得 税		8,065,509	2.4	9,268,542	2.8	△ 1,203,033	87.0	9,585,191
府 た ば こ 税		5,201,965	1.6	5,453,301	1.6	△ 251,336	95.4	5,502,452
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,091,058	0.3	1,097,383	0.3	△ 6,325	99.4	1,143,286
自 動 車 税		28,406,041	8.6	29,212,237	8.7	△ 806,196	97.2	29,544,910
鋳 区 税		1,332	0.0	1,467	0.0	△ 135	90.8	3,782
自 動 車 取 得 税		6,940,357	2.1	7,757,222	2.3	△ 816,865	89.5	8,167,549
軽 油 引 取 税		12,737,542	3.9	14,025,253	4.2	△ 1,287,711	90.8	14,473,988
狩 猟 税		35,950	0.0	37,307	0.0	△ 1,357	96.4	44,281
産 業 廃 棄 物 税		67,566	0.0	81,367	0.0	△ 13,801	83.0	88,886
料 理 飲 食 等 消 費 税		0	—	62	0.0	△ 62	皆減	95
特 別 地 方 消 費 税		350	0.0	635	0.0	△ 285	55.1	4,467
合 計		330,939,545	100.0	336,160,913	100.0	△ 5,221,368	98.4	289,170,185

(留意事項)

市町村との税業務の共同化の取組については、広域連合「京都地方税機構」の設立が許可され、平成22年1月から徴収業務が開始されることとなったが、今後とも、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るとともに、納税者の利便性の向上など税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、未収金の回収についてより一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 50,267,081,000	円 53,498,129,000	円 △ 3,231,048,000
調 定 額	50,267,081,872	53,498,129,622	△ 3,231,047,750
収 入 済 額	50,267,081,872	53,498,129,622	△ 3,231,047,750
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	872	622	250
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,069,994,000	円 2,267,078,000	円 △ 197,084,000
調 定 額	2,070,607,000	2,267,265,000	△ 196,658,000
収 入 済 額	2,070,607,000	2,267,265,000	△ 196,658,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	613,000	187,000	426,000
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税19億588万円及び石油ガス譲与税1億6,473万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,754,337,000	円 2,652,119,000	円 2,102,218,000
調 定 額	4,754,337,000	2,652,119,000	2,102,218,000
収 入 済 額	4,754,337,000	2,652,119,000	2,102,218,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で21億222万円の増となっている。これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするための減収補てん特例交付金及び道路特定財源の暫定税率の失効期間中の減収分を補てんするための地方税等減収補てん臨時交付金の新設などによるものである。

第5款 地方交付税

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 135,711,620,000	円 140,705,347,000	円 △ 4,993,727,000
調 定 額	135,711,620,000	140,705,347,000	△ 4,993,727,000
収 入 済 額	135,711,620,000	140,705,347,000	△ 4,993,727,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で49億9,373万円の減となっている。これは、前年度の税込増等の影響によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 649,386,000	円 727,575,000	円 △ 78,189,000
調 定 額	649,386,000	727,575,000	△ 78,189,000
収 入 済 額	649,386,000	727,575,000	△ 78,189,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,411,760,000	円 3,166,530,000	円 △ 754,770,000
調 定 額	2,463,568,634	3,220,168,128	△ 756,599,494
収 入 済 額	2,432,681,818	3,190,869,668	△ 758,187,850
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	30,886,816	29,298,460	1,588,356
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	20,921,818	24,339,668	△ 3,417,850
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 98.7	% 99.1	△ 0.4

予算現額に対し、2,092万円の収入増となっている。

収入未済額は、負担金3,089万円で、主なものは児童福祉費負担金2,905万円である。

(留意事項)

未収金の回収についてより一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,617,270,000	円 13,090,773,000	円 △ 1,473,503,000
調 定 額	12,013,376,196	13,505,640,339	△ 1,492,264,143
収 入 済 額	11,697,362,086	13,200,424,063	△ 1,503,061,977
不 納 欠 損 額	2,038,532	9,547,110	△ 7,508,578
収 入 未 済 額	313,975,578	295,669,166	18,306,412
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	80,092,086	109,651,063	△ 29,558,977
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.4	% 97.7	△ 0.3

予算現額に対し、8,009万円の収入増となっている。収入済額の内訳は、使用料80億422万円及び手数料36億9,314万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料3億1,136万円であり、前年度と比較すると1,789万円の増となっている。

(留意事項)

未収金の回収についてより一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 96,470,495,750	円 86,963,096,200	円 9,507,399,550
調 定 額	88,229,253,354	78,122,493,091	10,106,760,263
収 入 済 額	88,229,253,354	78,122,493,091	10,106,760,263
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 8,241,242,396	△ 8,840,603,109	599,360,713
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、82億4,124万円の収入減となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金492億8,030万円、国庫補助金375億3,170万円及び委託金14億1,726万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,928,679,000	円 1,825,437,000	円 103,242,000
調 定 額	1,969,891,131	1,871,390,392	98,500,739
収 入 済 額	1,969,891,131	1,871,310,224	98,580,907
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	80,168	△ 80,168
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	41,212,131	45,873,224	△ 4,661,093
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し4,121万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 12億8,224万円及び財産売払収入 6億8,765万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 313,584,000	円 363,063,000	円 △ 49,479,000
調 定 額	313,316,416	363,206,169	△ 49,889,753
収 入 済 額	313,316,416	363,206,169	△ 49,889,753
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 267,584	143,169	△ 410,753
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し27万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金 2億8,258万円及び社会福祉費寄附金 1,023万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 7,108,285,000	円 27,184,882,000	円 △ 20,076,597,000
調 定 額	7,008,806,617	27,137,404,173	△ 20,128,597,556
収 入 済 額	7,008,806,617	27,137,404,173	△ 20,128,597,556
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 99,478,383	△ 47,477,827	△ 52,000,556
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し9,948万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金 28 億円及び障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 14 億 4,971 万円である。

第13款 繰越金

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,330,454,250	円 2,393,208,800	円 △ 62,754,550
調 定 額	2,330,455,105	2,393,209,729	△ 62,754,624
収 入 済 額	2,330,455,105	2,393,209,729	△ 62,754,624
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	855	929	△ 74
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 94,612,216,000	円 84,404,798,000	円 10,207,418,000
調 定 額	95,658,509,057	85,220,791,451	10,437,717,606
収 入 済 額	94,697,378,636	84,430,274,567	10,267,104,069
不 納 欠 損 額	19,245,692	2,337,800	16,907,892
収 入 未 済 額	942,489,424	788,541,944	153,947,480
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	85,162,636	25,476,567	59,686,069
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.0	% 99.1	△ 0.1

予算現額に対し、8,516万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 819億1,437万円、収益事業収入 53億7,610万円及び受託事業収入 26億3,824万円である。

収入未済額の主なものは、放置違反金 2億6,398万円、府税の各種加算金 2億697万円及び貸付金元利収入 1億4,515万円である。

(留意事項)

未収金の回収についてより一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額	円 125,603,318,000	円 112,386,488,000	円 13,216,830,000
調 定 額	114,906,438,100	102,585,158,000	12,321,280,100
収 入 済 額	114,906,438,100	102,585,158,000	12,321,280,100
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 10,696,879,900	△ 9,801,330,000	△ 895,549,900
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、106億9,688万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、土木債 410億5,105万円、臨時財政対策債 302億4,453万円及び退職手当債 147億9,260万円である。

(留意事項)

平成20年度における府債による収入は、前年度と比べ123億2,128万円増加しており、平成20年度末における府債現在高は、1兆4,516億5,585万円に達し、前年度末の現在高を579億4,343万円上回っている。引き続き府債発行額及び府債現在高の推移に十分留意されたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,985,148,000	円 1,995,289,000	円 △ 10,141,000
支 出 済 額		1,977,298,881	1,937,800,294	39,498,587
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		7,849,119	57,488,706	△ 49,639,587
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.6	% 97.1	2.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、785万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、議会費763万円である。

第2款 総務費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 50,669,601,114	円 60,231,955,650	円 △ 9,562,354,536
支 出 済 額		50,069,163,290	59,935,350,929	△ 9,866,187,639
翌年度	繰越明許費	102,521,000	36,666,000	65,855,000
繰越額	事故繰越し	45,273,515	0	45,273,515
不 用 額		452,643,309	259,938,721	192,704,588
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.8	% 99.5	△ 0.7

予算現額に対する支出済額の割合は98.8%で、4億5,264万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、自治振興費1億6,755万円、諸費6,964万円及び計画調査費4,015万円である。

繰越明許費としたものは、交通対策費1億252万円である。

事故繰越しとしたものは、諸費4,527万円である。

第3款 民生費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 109,973,346,000	円 101,475,053,000	円 8,498,293,000
支 出 済 額		109,279,919,617	100,071,669,328	9,208,250,289
翌年度	繰越明許費	314,799,450	716,819,000	△ 402,019,550
繰越額	事故繰越し	1,146,600	0	1,146,600
不 用 額		377,480,333	686,564,672	△ 309,084,339
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.4	% 98.6	0.8

予算現額に対する支出済額の割合は 99.4%で、3億7,748万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 1億7,388万円、児童福祉総務費 6,578万円及び国民健康保険連絡調整費 3,474万円である。

繰越明許費としたものは、老人福祉費 3億1,406万円及び社会福祉総務費 74万円である。

事故繰越しとしたものは、障害者福祉費 115万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 17,581,981,000	円 16,824,185,000	円 757,796,000
支 出 済 額		17,424,459,890	16,711,103,476	713,356,414
翌年度	繰越明許費	3,584,000	0	3,584,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		153,937,110	113,081,524	40,855,586
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.1	% 99.3	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.1%で、1億5,394万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、公衆衛生総務費 5,700万円、予防費 1,888万円及び保健所費 1,785万円である。

繰越明許費としたものは、環境衛生指導費 358万円である。

第5款 労働費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 10,799,999,000	円 3,090,770,000	円 7,709,229,000
支 出 済 額		10,631,016,978	3,070,504,099	7,560,512,879
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		168,982,022	20,265,901	148,716,121
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.4	% 99.3	△ 0.9

予算現額に対する支出済額の割合は 98.4%で、1億6,898万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、雇用促進費 1億4,010万円、高等技術専門校費 1,940万円及び雇用対策総務費 565万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 25,299,885,257	円 27,251,266,000	円 △ 1,951,380,743
支 出 済 額		23,497,776,436	24,536,507,565	△ 1,038,731,129
翌年度	繰越明許費	1,750,701,000	2,606,936,000	△ 856,235,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		51,407,821	107,822,435	△ 56,414,614
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 92.9	% 90.0	2.9

予算現額に対する支出済額の割合は 92.9%で、5,141万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、治山費 689万円、林業総務費 654万円及び農業振興費 618万円である。

繰越明許費とした主なものは、土地改良費 7億1,906万円、治山費 3億5,496万円及び林道費 2億8,144万円である。

第7款 商工費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 83,347,595,000	円 75,378,895,000	円 7,968,700,000
支 出 済 額		83,296,893,666	75,339,812,582	7,957,081,084
翌年度 繰越額	繰越明許費	15,116,000	22,000,000	△ 6,884,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		35,585,334	17,082,418	18,502,916
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 99.9	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、3,559 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 2,057 万円、消費生活費 514 万円及び商工業総務費 307 万円である。

繰越明許費としたものは、商工業振興費 1,000 万円、観光費 460 万円及び商工業総務費 52 万円である。

第8款 土木費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 98,849,656,000	円 108,308,923,000	円 △ 9,459,267,000
支 出 済 額		82,411,267,061	92,525,842,242	△ 10,114,575,181
翌年度 繰越額	繰越明許費	15,411,681,000	15,537,052,000	△ 125,371,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,026,707,939	246,028,758	780,679,181
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 83.4	% 85.4	△ 2.0

予算現額に対する支出済額の割合は 83.4%で、10 億 2,671 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、国庫直轄事業費負担金（道路橋りょう費）7 億 969 万円、道路新設改良費 1 億 3,184 万円及び道路維持費 4,117 万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 55 億 363 万円、河川改良費 36 億 7,110 万円及び街路事業費 15 億 3,183 万円である。

第9款 警察費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 80,244,146,541	円 81,254,047,526	円 △ 1,009,900,985
支 出 済 額		80,062,144,184	81,183,511,195	△ 1,121,367,011
翌年度	繰越明許費	30,953,000	0	30,953,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		151,049,357	70,536,331	80,513,026
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.8	% 99.9	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、1億5,105万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、警察本部費 1億1,988万円、警察活動費 2,332万円及び警察施設費 691万円である。

繰越明許費としたものは、警察施設費 3,095万円である。

第10款 教育費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 237,582,834,481	円 233,473,593,204	円 4,109,241,277
支 出 済 額		236,316,337,269	232,594,279,062	3,722,058,207
翌年度	繰越明許費	816,105,000	600,849,000	215,256,000
繰越額	事故繰越し	30,694,000	0	30,694,000
不 用 額		419,698,212	278,465,142	141,233,070
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.5	% 99.6	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.5%で、4億1,970万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、学校建設費 7,205万円、教職員費(小学校費) 7,172万円及び特別支援学校費 5,352万円である。

繰越明許費としたものは、特別支援学校費 4億1,000万円、大学費 4億600万円及び教育連絡調整費 11万円である。

事故繰越しとしたものは、文化財保護費 3,069万円である。

第11款 災害復旧費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,092,405,000	円 1,613,009,000	円 △ 520,604,000
支 出 済 額		802,292,455	1,301,014,652	△ 498,722,197
翌年度	繰越明許費	276,590,000	269,102,000	7,488,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		13,522,545	42,892,348	△ 29,369,803
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 73.4	% 80.7	△ 7.3

予算現額に対する支出済額の割合は 73.4%で、1,352 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 677 万円及び林業施設災害復旧費 674 万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 1 億 9,314 万円、林業施設災害復旧費 6,064 万円及び農業施設災害復旧費 2,281 万円である。

第12款 公債費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 85,188,323,000	円 86,270,035,000	円 △ 1,081,712,000
支 出 済 額		85,175,334,153	86,266,853,457	△ 1,091,519,304
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		12,988,847	3,181,543	9,807,304
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は ほぼ 100.0%で、1,299 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 1,298 万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額		円 65,527,981,000	円 71,500,995,000	円 △ 5,973,014,000
支 出 済 額		65,471,662,012	71,500,994,334	△ 6,029,332,322
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		56,318,988	666	56,318,322
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 100.0	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、5,632万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、利子割交付金5,632万円である。

第14款 予備費

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		102,421,393	299,492,380	△ 197,070,987
予 算 現 額		197,578,607	507,620	197,070,987
不 用 額		197,578,607	507,620	197,070,987
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 34.1	% 99.8	△ 65.7

予備費支出済額は1億242万円となっている。

款別内訳は、議会費21万円、総務費1,658万円、民生費5,821万円、衛生費98万円、労働費74万円、農林水産業費729万円、土木費294万円、警察費520万円及び教育費1,029万円である。

不用額は、1億9,758万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 239,827,363,000	円 263,124,707,000	円 △ 23,297,344,000
歳 入	調 定 額 ②	241,491,343,837	265,584,895,241	△ 24,093,551,404
	収 入 済 額 ③	240,011,952,035	264,092,477,886	△ 24,080,525,851
	不 納 欠 損 額 ④	0	1,106,260	△ 1,106,260
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	1,479,391,802	1,491,311,095	△ 11,919,293
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	184,589,035	967,770,886	△ 783,181,851
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	%	%
		99.4	99.4	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	233,720,577,374	257,706,802,168	△ 23,986,224,794
	予 算 残 額 (① - ⑥) ⑦	6,106,785,626	5,417,904,832	688,880,794
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	3,525,706,000	2,704,228,000	821,478,000
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	2,581,079,626	2,713,676,832	△ 132,597,206
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	%	%	%
		97.5	97.9	△ 0.4
歳入歳出差引残額 (③ - ⑥)		6,291,374,661	6,385,675,718	△ 94,301,057

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

歳入決算額は、予算現額 2,398 億 2,736 万円に対し、収入済額は 2,400 億 1,195 万円で、差引き 1 億 8,459 万円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 2,398 億 2,736 万円に対し、支出済額は 2,337 億 2,058 万円で、差引き 61 億 678 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 25 億 8,108 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 62 億 9,137 万円で、前年度と比較すると 9,430 万円の減となっている。

なお、平成20年度から、京都府公立大学法人の設立に伴い、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。このため、特別会計総額の変動が大きくなっているため、参考までに前年度の決算状況から当該特別会計を除いたものと当年度の決算状況を対比させると、第11表-1のとおりとなる。

第11表-1 特別会計(京都府立医科大学および附属病院特別会計を除く)の状況

区 分		平成20年度	平成19年度 (京都府立医科大学および附属病院特別 会計を除く)	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		239,827,363,000	228,690,350,000	11,137,013,000
歳 入	調 定 額 ②	241,491,343,837	231,824,856,727	9,666,487,110
	収 入 済 額 ③	240,011,952,035	230,394,365,727	9,617,586,308
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	1,479,391,802	1,430,491,000	48,900,802
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	184,589,035	1,704,015,727	△ 1,519,426,692
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	99.4 %	99.4 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	233,720,577,374	224,049,147,198	9,671,430,176
	予 算 残 額 (① - ⑥) ⑦	6,106,785,626	4,641,202,802	1,465,582,824
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	3,525,706,000	2,242,228,000	1,283,478,000
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	2,581,079,626	2,398,974,802	182,104,824
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	97.5 %	98.0 %	△ 0.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		6,291,374,661	6,345,218,529	△ 53,843,868

この場合、歳入歳出差引残額の合計は、前年度と比べ5,384万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	123,527,000	124,470,552	124,470,552	0	0	100.8	100.0
京都府母子及び 寡婦福祉資金 貸付事業	538,481,000	868,976,166	566,329,539	0	302,646,627	105.2	65.2
京都府農業改良 資金助成事業等	245,198,000	503,352,840	459,980,254	0	43,372,586	187.6	91.4
京都府中小企業 経営基盤強化 資金助成事業	5,367,049,000	8,360,380,823	7,227,960,184	0	1,132,420,639	134.7	86.5
京 都 府 収 益 事 業	23,321,222,000	23,488,998,876	23,488,046,926	0	951,950	100.7	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	256,733,000	1,133,257,036	1,133,257,036	0	0	441.4	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	1,769,629,000	1,769,758,257	1,769,758,257	0	0	100.0	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	16,066,115,000	13,531,860,243	13,531,860,243	0	0	84.2	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,288,054,000	1,888,761,175	1,888,761,175	0	0	82.5	100.0
京都府公債費	189,851,355,000	189,821,527,869	189,821,527,869	0	0	100.0	100.0
合 計	239,827,363,000	241,491,343,837	240,011,952,035	0	1,479,391,802	100.1	99.4

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額 899 億 5,644 万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、97 億 4,250 万円の減となっている。(ただし、平成20年度から廃止された京都府立医科大学および附属病院特別会計分を除いて比較すると、17 億 5,581 万円の減となる。)

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成20年度	平成19年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京都府立医科大学および附属病院	—	7,986,694	△ 7,986,694	(皆減)
京 都 府 営 林 事 業	90,556	92,905	△ 2,349	97.5
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業	14,147	24,742	△ 10,595	57.2
京都府農業改良資金助成事業等	2,351	2,959	△ 608	79.5
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	39,426	134,471	△ 95,045	29.3
京都府公共用地先行取得事業	1,263,192	1,549,280	△ 286,088	81.5
京都府流域下水道事業	2,953,012	3,075,419	△ 122,407	96.0
京 都 府 港 湾 事 業	796,197	880,035	△ 83,838	90.5
京 都 府 公 債 費	84,797,557	85,952,434	△ 1,154,877	98.7
合 計	89,956,438	99,698,939	△ 9,742,501	90.2
(京都府立医科大学および附属病院を除く)	89,956,438	91,712,245	△ 1,755,807	98.1

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料等	—	60,820	49,245	35,318	27,393
母子福祉資金貸付金償還金	266,320	247,373	230,624	215,389	201,195
寡婦福祉資金貸付金償還金	36,327	35,342	33,777	32,945	31,076
農業改良資金貸付金償還金	41,959	16,120	8,751	891	6,449
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,132,421	1,129,593	1,119,343	1,068,488	991,278

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成20年度末未収金は11億3,242万円で、前年度より283万円増加している。また、母子福祉資金貸付金償還金も2億6,632万円と、前年度より1,895万円増加している。更に、農業改良資金貸付金償還金は4,196万円と前年度より2倍以上に急増している。

未収金については、平成21年6月に庁内に「債権管理プロジェクトチーム」が設置されるなど債権の回収・整理の取組が進められているが、早期の回収に向け対策を強化されたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	123,527,000	123,041,570	0	485,430	99.6
京都府母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	538,481,000	337,618,282	0	200,862,718	62.7
京 都 府 農 業 改 良 資金助成事業等	245,198,000	135,733,582	0	109,464,418	55.4
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	5,367,049,000	5,356,357,514	0	10,691,486	99.8
京 都 府 収 益 事 業	23,321,222,000	21,292,896,056	0	2,028,325,944	91.3
京 都 府 地 域 開 発 事 業	256,733,000	256,641,402	0	91,598	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先行取得事業	1,769,629,000	1,769,626,660	0	2,340	100.0
京都府流域下水道事業	16,066,115,000	12,739,107,264	3,126,770,000	200,237,736	79.3
京 都 府 港 湾 事 業	2,288,054,000	1,888,027,175	398,936,000	1,090,825	82.5
京 都 府 公 債 費	189,851,355,000	189,821,527,869	0	29,827,131	100.0
合 計	239,827,363,000	233,720,577,374	3,525,706,000	2,581,079,626	97.5

不用額は、前年度と比較すると、1億3,260万円の減となっている。(ただし、前年度の27億1,368万円のうち、当年度から廃止された京都府立医科大学および附属病院特別会計分3億1,470万円を除いて比較すると、逆に1億8,210万円の増となる。)

なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費20億2,591万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費2件35億2,571万円で、前年度と比較すると、8億2,148万円の増となっている。(ただし、前年度の27億423万円のうち、当年度から廃止された京都府立医科大学および附属病院特別会計分4億6,200万円を除いて比較すると、12億8,348万円の増となる。)

翌年度への繰越内容は次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	4,606,929,000	3,126,770,000
	港 湾 整 備 費	635,985,000	398,936,000
合 計		5,242,914,000	3,525,706,000

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 123,527,000	円 126,689,000	円 △ 3,162,000
歳 入	調 定 額 ②	124,470,552	126,653,477	△ 2,182,925
	収 入 済 額 ③	124,470,552	126,653,477	△ 2,182,925
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	943,552	△ 35,523	979,075
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	123,041,570	125,206,442	△ 2,164,872
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (① - ⑥ - ⑦) ⑧	485,430	1,482,558	△ 997,128
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 99.6	% 98.8	0.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		1,428,982	1,447,035	△ 18,053

1 歳入について

予算現額に対し、94万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9,056万円及び営林事業債 2,500万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、49万円の不用額が生じている。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 538,481,000	円 480,245,000	円 58,236,000
歳 入	調 定 額 ②	868,976,166	868,006,151	970,015
	収 入 済 額 ③	566,329,539	585,291,016	△ 18,961,477
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	302,646,627	282,715,135	19,931,492
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	27,848,539	105,046,016	△ 77,197,477
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 65.2	% 67.4	△ 2.2
歳 出	支 出 済 額 ⑥	337,618,282	350,634,951	△ 13,016,669
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	200,862,718	129,610,049	71,252,669
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 62.7	% 73.0	△ 10.3
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		228,711,257	234,656,065	△ 5,944,808

1 歳入について

予算現額に対し、2,785万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入 2億8,857万円、繰越金 2億3,466万円並びに母子及び寡婦福祉資金貸付資金債 2,829万円である。
収入未済額は、貸付金元利収入 3億265万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は62.7%で、2億86万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金 2億63万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々累増してきているので、平成21年6月に庁内に設置された「債権管理プロジェクトチーム」とも連携しながら、早期の回収に向けさらに徹底した取組をされたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		245,198,000	253,139,000	△ 7,941,000
歳 入	調 定 額 ②	503,352,840	520,270,071	△ 16,917,231
	収 入 済 額 ③	459,980,254	503,038,756	△ 43,058,502
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	43,372,586	17,231,315	26,141,271
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	214,782,254	249,899,756	△ 35,117,502
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	91.4 %	96.7 %	△ 5.3
歳 出	支 出 済 額 ⑥	135,733,582	137,839,768	△ 2,106,186
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	109,464,418	115,299,232	△ 5,834,814
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	55.4 %	54.5 %	0.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		324,246,672	365,198,988	△ 40,952,316

1 歳入について

予算現額に対し、2億1,478万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金 3億6,520万円である。
収入未済額の主なものは、貸付元金収入 4,196万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は55.4%で、1億946万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金 1億561万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、前年度より2倍以上に増加しているもので、平成21年6月に庁内に設置された「債権管理プロジェクトチーム」とも連携しながら、早期の回収に向け徹底した取組をされたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		5,367,049,000	1,572,664,000	3,794,385,000
歳 入	調 定 額 ②	8,360,380,823	4,545,667,836	3,814,712,987
	収 入 済 額 ③	7,227,960,184	3,416,075,236	3,811,884,948
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,132,420,639	1,129,592,600	2,828,039
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	1,860,911,184	1,843,411,236	17,499,948
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	86.5%	75.2%	11.3
歳 出	支 出 済 額 ⑥	5,356,357,514	1,530,513,278	3,825,844,236
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	10,691,486	42,150,722	△ 31,459,236
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	99.8%	97.3%	2.5
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		1,871,602,670	1,885,561,958	△ 13,959,288

1 歳入について

予算現額に対し、18億6,091万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、中小企業経営基盤強化資金債44億円、繰越金18億8,556万円及び貸付金元利収入8億9,447万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入11億3,242万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、1,069万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金975万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、8年連続増加してきているので、平成21年6月に庁内に設置された「債権管理プロジェクトチーム」とも連携しながら、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向けより一層徹底した取組をされたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 23,321,222,000	円 26,323,711,000	円 △ 3,002,489,000
歳 入	調 定 額 ②	23,488,998,876	26,709,472,969	△ 3,220,474,093
	収 入 済 額 ③	23,488,046,926	26,708,521,019	△ 3,220,474,093
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	951,950	951,950	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	166,824,926	384,810,019	△ 217,985,093
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	21,292,896,056	24,482,162,901	△ 3,189,266,845
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,028,325,944	1,841,548,099	186,777,845
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	91.3 %	93.0 %	△ 1.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,195,150,870	2,226,358,118	△ 31,207,248

1 歳入について

予算現額に対し、1億6,682万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 155億4,835万円及び宝くじ事業収入 46億3,303万円である。

収入未済額は、雑入 66万円及び競輪場使用料 29万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 91.3%で、20億2,833万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予備費 20億2,591万円である。

(留意事項)

府営向日町競輪については、収益事業として、これまでの様々な経営改善に向けた努力にもかかわらず、一般会計への繰出がこの9年間でできていない状態が続いている。

平成21年4月には有識者で組織される「向日町競輪事業検討委員会」が設置され、今後の競輪事業の運営について議論されているところである。厳しい経営環境が続く中、今後のあり方について検討委員会の意見も踏まえ、具体的な検討を進められたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 256,733,000	円 282,989,000	円 △ 26,256,000
歳 入	調 定 額 ②	1,133,257,036	1,394,509,035	△ 261,251,999
	収 入 済 額 ③	1,133,257,036	1,394,509,035	△ 261,251,999
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	876,524,036	1,111,520,035	△ 234,995,999
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	256,641,402	282,818,638	△ 26,177,236
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	91,598	170,362	△ 78,764
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 99.9	0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		876,615,634	1,111,690,397	△ 235,074,763

1 歳入について

予算現額に対し、8億7,652万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金 11億1,169万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,769,629,000	円 2,266,073,000	円 △ 496,444,000
歳 入	調 定 額 ②	1,769,758,257	2,266,973,492	△ 497,215,235
	収 入 済 額 ③	1,769,758,257	2,266,973,492	△ 497,215,235
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	129,257	900,492	△ 771,235
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,769,626,660	2,266,070,175	△ 496,443,515
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	2,340	2,825	△ 485
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		131,597	903,317	△ 771,720

1 歳入について

予算現額に対し、13万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 12億6,319万円及び財産売却収入 4億8,944万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		16,066,115,000	17,522,473,000	△ 1,456,358,000
歳 入	調 定 額 ②	13,531,860,243	15,805,340,592	△ 2,273,480,349
	収 入 済 額 ③	13,531,860,243	15,805,340,592	△ 2,273,480,349
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 2,534,254,757	△ 1,717,132,408	△ 817,122,349
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	12,739,107,264	15,286,692,941	△ 2,547,585,677
	翌年度繰越額 ⑦	3,126,770,000	2,088,208,000	1,038,562,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	200,237,736	147,572,059	52,665,677
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	79.3 %	87.2 %	△ 7.9
歳入歳出差引残額 (③ - ⑥)	792,752,979	518,647,651	274,105,328	

1 歳入について

予算現額に対し、25億3,425万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 60億9,070万円、一般会計繰入金 29億5,301万円、流域下水道事業費国庫補助金 23億1,439万円及び流域下水道事業債 16億4,100万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は79.3%で、2億24万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費 7,200万円、木津川流域下水道管理費 7,170万円、宮津湾流域下水道管理費 2,404万円及び木津川上流流域下水道管理費 2,166万円である。

流域下水道建設費 46億693万円のうち、31億2,677万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,288,054,000	円 1,991,919,000	円 296,135,000
歳 入	調 定 額 ②	1,888,761,175	1,837,664,115	51,097,060
	収 入 済 額 ③	1,888,761,175	1,837,664,115	51,097,060
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 399,292,825	△ 154,254,885	△ 245,037,940
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,888,027,175	1,836,909,115	51,118,060
	翌年度繰越額 ⑦	398,936,000	154,020,000	244,916,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,090,825	989,885	100,940
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 82.5	% 92.2	△ 9.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		734,000	755,000	△ 21,000

1 歳入について

予算現額に対し、3億9,929万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7億9,620万円、港湾事業債 6億7,800万円及び港湾事業使用料 3億231万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は82.5%で、109万円の不用額が生じている。

港湾整備費 6億3,599万円のうち、3億9,894万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 189,851,355,000	円 177,870,448,000	円 11,980,907,000
歳 入	調 定 額 ②	189,821,527,869	177,750,298,989	12,071,228,880
	収 入 済 額 ③	189,821,527,869	177,750,298,989	12,071,228,880
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△ 29,827,131	△ 120,149,011	90,321,880
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	189,821,527,869	177,750,298,989	12,071,228,880
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	29,827,131	120,149,011	△ 90,321,880
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 100.0	% 99.9	0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、2,983万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、借換債 848億9,116万円及び一般会計繰入金 847億9,756万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、2,983万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 2,982万円である。

<参考> 平成20年度から廃止された京都府立医科大学および附属病院特別会計の平成19年度の状況

区 分		平成20年度	平成19年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円	円 34,434,357,000	円
入 歳	調 定 額 ②		33,760,038,514	
	収 入 済 額 ③		33,698,112,159	
	不 納 欠 損 額 ④		1,106,260	
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤		60,820,095	
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)		△ 736,244,841	
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	% 99.8	
出 歳	支 出 済 額 ⑥		33,657,654,970	
	翌年度繰越額 ⑦		462,000,000	
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)		314,702,030	
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	%	% 97.7	
入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)			40,457,189	

5 財 産 の 状 況

平成20年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,646.98	△ 3.03	57,643.95	
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	68.64	224,573.88	198,775.71	△ 7.66	198,768.05	
	その他の 施設	370,276.47	13,395.21	383,671.68	193,581.23	△ 1,251.71	192,329.52
公 共 用 財 産	学 校	2,438,805.53	△ 139,879.02	2,298,926.51	1,036,925.83	△ 159,843.80	877,082.03
	公営住宅	1,056,003.99	24,265.66	1,080,269.65	989,831.18	656.79	990,487.97
	公 園	3,204,468.89	5,177.27	3,209,646.16	49,490.23	848.54	50,338.77
	そ の 他	1,151,026.94	33,279.75	1,184,306.69	162,176.79	11,117.03	173,293.82
山 林 等	5,102,393.39	△ 1,793,133.40	3,309,259.99	—	—	—	
合 計	13,594,389.87	△ 1,856,825.89	11,737,563.98	2,688,427.95	△ 148,483.84	2,539,944.11	

平成20年度中において、土地 1,856,825.89 m²、建物 148,483.84 m²がそれぞれ減少している。その主な原因は、京都府公立大学法人の設立に伴う行政財産から普通財産への用途廃止等によるものである。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
山 林 等	498,050.26	1,742,569.84	2,240,620.10	—	—	—
公 舎 等	71,652.03	△ 3,855.04	67,796.99	52,008.78	△ 1,923.68	50,085.10
そ の 他	666,715.47	156,720.49	823,435.96	131,451.67	60,607.77	192,059.44
合 計	1,236,417.76	1,895,435.29	3,131,853.05	183,460.45	58,684.09	242,144.54

平成20年度中において、土地 1,895,435.29 m²、建物 58,684.09 m²がそれぞれ増加している。その主な原因は、京都府公立大学法人の設立に伴う行政財産から普通財産への用途廃止等によるものである。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 3,514,781.89	m ² △ 1,721,403.00	m ² 1,793,378.89	m ³ 46,291.30	m ³ △ 43,185.94	m ³ 3,105.36
	分収	16,738,555.00	△ 670,529.00	16,068,026.00	344,387.30	△ 88,425.35	255,961.95
普通 財産	所有	493,392.22	1,738,169.84	2,231,562.06	0	0	0
合 計		20,746,729.11	△ 653,762.16	20,092,966.95	390,678.60	△ 131,611.29	259,067.31

主な増減理由は、京都府公立大学法人の設立に伴う異動である。

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 16,738,555.00	m ² △ 670,529.00	m ² 16,068,026.00

平成20年度中の減少は、京都府公立大学法人の設立に伴い、学校演習林を無償譲渡したことによるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 35	件 △ 2	件 33

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 6,082,224	千円 △ 1,530,281	千円 4,551,943

平成20年度中において減少した主なものは、(株)けいはんなの民事再生手続に伴う減資 14 億 8,500 万円である。

また、前年度まで有価証券としていた 4,029 万円は、株券の電子化及び不所持に伴い、当年度から出資による権利としている。

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか 109 件	39,986,764	22,715,292	62,702,056

平成20年度中に新規に、京都府公立大学法人出資金 223 億 9,552 万円及び地方公営企業等金融機構出資金 1 億 500 万円が出資されている。

また、増加した主なものは、(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金 9,550 万円及び(独)環境再生保全機構出せん金 6,149 万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 661	両 14	両 675
船 舶	隻 87	隻 1	隻 88
機 械 器 具 等	台 7,632	台 △ 3,488	台 4,144
美 術 工 芸 品 類 等	点 2,944	点 △ 73	点 2,871
動 物	頭 10	頭 △ 2	頭 8

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

機械器具等の大幅な減少は、京都府公立大学法人への無償譲渡などによるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸 付 金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか 25 件	34,407,035	6,502,461	40,909,496
返還金債権	148,064	△ 4,172	143,892
旅券事務所敷金ほか3件			
合 計	34,555,099	6,498,289	41,053,388

平成20年度中に新規に、森林機能保全対策資金貸付金 14 億 229 万円、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 9 億 2,900 万円等が貸し付けられている。

また、増加した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金 37 億 2,390 万円及び高等学校等修学資金貸付金 11 億 7,705 万円であり、減少した主なものは、地域改善対策修学奨励金貸付金 4 億 8,692 万円である。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
財 政 調 整 基 金	20,610	121	20,731
災 害 救 助 基 金	1,568,566	10,090	1,578,656
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	17,095,915	△ 400,000	16,695,915
土 地 基 金	6,734,400	17,000	6,751,400
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	54,221	0	54,221
府 債 管 理 基 金	42,356,427	3,247,380	45,603,807
地 域 振 興 基 金	50,000	0	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	6,470	△ 321	6,149
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	577,000	0	577,000
緑 と 文 化 の 基 金	10,128,749	38,021	10,166,770
堂本印象美術館管理・運営基金	1,252,539	0	1,252,539
地 域 福 祉 基 金	800,000	0	800,000
鉄 道 整 備 促 進 基 金	64,145	0	64,145
森林整備担い手対策基金	1,600,000	0	1,600,000
中山間ふるさと保全基金	879,594	1,645	881,239
介護保険財政安定化基金	4,406,610	1,815,634	6,222,244
中山間地域等直接支払制度基金	80,196	△ 35,111	45,085
森林整備地域活動支援基金	195,755	69,182	264,937
国民健康保険広域化等支援基金	694,150	4,084	698,234
産業廃棄物発生抑制等促進基金	110,332	4,731	115,063
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,483,481	387,494	1,870,975
後期高齢者医療財政安定化基金	0	433,250	433,250
文化財を守り伝える京都府基金	0	7,022	7,022
こ ども 未 来 基 金	0	3,324,324	3,324,324
緊急雇用対策基金	0	7,465,615	7,465,615
消費者行政活性化基金	0	300,000	300,000
合 計	90,435,260	16,690,161	107,125,421

平成20年度末における基金の総額は、1,071億2,542万円で、前年度末に比べ166億9,016万円増加している。

平成20年度中に新規に、緊急雇用対策基金 74億6,562万円、こども未来基金 33億2,432万円、後期高齢者医療財政安定化基金 4億3,325万円、消費者行政活性化基金 3億円及び文化財を守り伝える京都府基金 702万円が創設されている。

平成20年度中において増加した主なものは、府債管理基金 32億4,738万円、介護保険財政安定化基金 18億1,563万円及び障害者自立支援対策臨時特例基金 3億8,749万円であり、減少した主なものは、市町村未来づくり基金 4億円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成20年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は166億9,592万円で、その内訳は、貸付金109億2,811万円及び現金57億6,780万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	19年度末現在額	20年度中の増減額			20年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 17,095,915,000	円 -	円 -	円 △ 400,000,000	円 16,695,915,000	
内 訳	貸付金	11,238,842,111	1,462,100,000	1,772,830,018	△ 310,730,018	10,928,112,093
	現金	5,857,072,889	1,772,830,018	1,862,100,000	△ 89,269,982	5,767,802,907

- 1 貸付金の増14億6,210万円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分9億3,240万円及び当年度貸付決定分5億2,970万円を支出したものである。

なお、残る当年度貸付決定分については、平成21年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減17億7,283万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増17億7,283万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減18億6,210万円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、17億2,450万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び鉄道高速化関連事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成20年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 67 億 5,140 万円で、その内訳は、土地 35 億 213 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²、丹後織物工業組合加悦加工場跡地 18,069.11 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）、現金 21 億 8,135 万円及び貸付金 10 億 6,792 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	19年度末現在額	20年度中の増減額			20年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,734,400,000	円 —	円 —	円 17,000,000	円 6,751,400,000
内	土地	m ² 96,417.11	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 96,417.11
		円 3,502,129,035	円 0	円 0	円 3,502,129,035
訳	現金	2,058,026,615	123,320,968	0	2,181,347,583
	貸付金	1,174,244,350	0	106,320,968	△ 106,320,968

- 1 現金の増 1 億 2,332 万円は、京都府土地開発公社からの木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増である。
- 2 貸付金の減 1 億 632 万円は、木津川右岸運動公園用地取得に係る貸付金の償還によるものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用 品 調 達 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成20年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	19年度末現在額	20年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	20年度末現在額
		増	減			
基金総額 (A+B-C)	円 20,000,000	円 -	円 -	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用品 (A)	0	81,083,554	81,083,554	0	0
	現金 (B)	27,005,261	81,083,554	88,088,815	20,000,000	0
	未払金 (C)	7,005,261	0	7,005,261	0	0

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 8,108 万円は用品の購入金額であり、用品の減 8,108 万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 8,103 万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 8,809 万円は用品購入代金（平成19年度末の未払金を含む。）の支払金額である。
- 4 平成19年度末の未払金 701 万円については、平成20年度中に支払いを完了している。
- 5 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。